

2017年3月10日
テオリア第54号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

安保法制下での安保状況



貧困・格差にNO! 総がかり行動=2月19日

安保法制下での安保状況

昨年を象徴する言葉となった「ポスト真実」。自衛隊南スーダンPKO部隊日報問題は、日本における「ポスト真実」状況を象徴している。安倍政権・防衛省は日報を隠蔽していただけでなく、防衛相稻田朋美は戦闘を「衝突」と言い換え、自衛隊は戦闘は使うなど部隊に指示。言い換えさえすれば違憲・違法でなくなると言わんばかりだ。米国で改めて売られているオーウェル『1984年』の「戦争は平和である」をここでも想起せざるを得ない状況だ。(2月19日)

左翼は再生できるか

——戦後日本の政治攻防と社会運動

白川真澄

定価 1000円+税

はしがき／日本の左翼の現在／敗戦と占領下の民主化／「55年体制」の成立と高度経済成長の政治／「戦後革新勢力」の成功と弱点／新左翼運動の歴史的意義と限界／経済大国化と新自由主義の政治の始まり——社会運動の転換／ポスト冷戦時代の政治——右翼主導の保守政治／民主党政権の誕生から安倍政権の復活へ／3・11後の社会運動の新しい波／左翼は再生できるか／再生されるべき政治主体は何か——左翼とリベラルとグリーン／あとがき

2016年12月20日発行

研究所テオリア

TEL 03-6273-7233

email@theoria.info

郵便振替口座00180-5-567296研究所テオリア

座標塾第13期

第3回 資本主義に未来はあるか

3月17日(金)午後6時半

講師 白川真澄

(ヒールズ・プラン研究所)

会場 文京シビックセンター3階会議室C

参加費 1回1000円(会員500円)

※要申込(Tel・FAX・メール等で)

お申し込み下さい

紙面紹介

安保法制下での安保状況 安倍政権下で

いかに軍拡が進んでいるか 湯浅一郎……………2～4面

書評「左翼は再生できるか」 鶴田雅英……………5面

トランプのアメリカはどこへ向かうか

大井赤彦……………6～7面

避難者の住まい／福島刑事訴訟／反「紀元節」……………8面

らせることができる。ヤマトの側で、西日本各地からの土砂の搬出に対する抵抗など取り組みを強めることで、連動した闘いをつくれ

る要素はある。岩国では空母艦載機移駐だけでなく、基地強化の本格化が始まる。1月18日、F35B垂直離着陸ステルス戦闘機16機の岩国配備が始まった。これはハリアーの後継機で海外初配備。

06年米軍再編の時の空母艦載機はホーネットだったが、今、横須賀配備空母口ナルド・レーカンの艦載機はスーパーホーネット。1機ですごい爆音。

このスーパーホーネットなど61機が7月以降順次、厚木から岩国に移駐する。現段階で山口県・岩国市は移駐容認を明確にはしてないが、副防衛相が山口県を訪問し、今年後半から計画を報告している。

背景としての「米軍「ハス」の葉戦略」

以上の動きの背景の米軍世界再編と米軍の国防政策を振り返りたい。

03年11月、ブッシュ大統領は経済グローバル化の下

脱却し世界規模で米軍基地を再編しネットワークを作

る。数ではなく、能力を重視」

2つ目の「機動性、柔軟性」は、日本の防衛計画大綱の統合機動防衛力に対応。第3の「地域を超えた役割を持たせる」だが、冷戦時代はソ連を意識し、日本、韓国、ドイツ、イギリス、イタリアなど特定の地域に、大きな基地を置いておくのが米軍戦略だった。

冷戦終結で、地球規模で運用ができるような体制に作り替えるということが基本的な考え方としてある。アメリカ一国ではできないので、アメリカが同盟国と位置付けている国に役割の負担を求めた。

日本に対しては軍隊ではない軍事組織である自衛隊の任務を大きくする。海外任務を本務化する。軍隊ならあえて海外任務本務化を言う必要はないが、日本の場合、自衛隊という枠がある。アメリカ軍にとって壁。同盟国としての役割強化には海外任務本務化を要求せざるをえない。対応して、日本は法律体系と体制を整えようとしてきた。

アメリカの軍事再編における基本的考え方は「ハスの葉戦略」。冷戦対応型から

「5つの原則」が、「同盟国の役割強化。不確実性と戦うため機動性、柔軟性を高める。地域を超えた役割を持たせる。迅速展開能力を高め

地球表面を大きな池と考

え、池のハスには大きな葉、中小の葉がある。基地を大中小の葉になぞらえて、基地の間をカエル軍隊が世界どこへでも飛んで行って迅速に対処できる基地のネットワークを作る。

大きな葉は常駐部隊がいるインフラが整った主要ハブ基地。アジア太平洋で言うところ、日本、韓国の基地群。中の葉にあたるのが中規模の前進作戦地。ローテーションの部隊を配置しながら移動させていく。現在はオーストラリア。沖縄の海兵隊23000人が半年オーストラリアへ行き、半年たったらグアムへ行き、沖縄へ戻る。

小の葉は一時使用の中継地点。03年末からフィリピンやシンガポールの民間港を米軍がいつでも使用できる安保協力協力を進めてきた。

安保条約6条極東条項は完全に無視され、在日米軍も世界規模の米軍基地ネットワークに組み込む。それも一部というより、中心的な役割を担われる。

安部首相は「09年オバマ政権に代わるが、国益優先で東のNATO、西の日米安保・米韓同盟を中核に米軍再編は10年継続。オバマ政権の軍事戦略は

と、アジア太平洋と中東が戦略的に重要な地域であるという位置づけをした。それまで大西洋側と太平洋側に同規模の軍事力が配置されていたのを、太平洋側に6割、38万人の兵力。北東アジアに9・7万人(日本に5万人)を展開し、空母を唯一海外配備している。

フッシュ政権は「2正面作戦対処」で、アジアと中東で同時に戦争が起きても対処できると言っていた。経済力からいっても、それは難しいということだ。オバマ時代は「1正面11抑止」。

20年くらいの軍事費拡大で中国軍が初めて空母を持つなどの動きがある。これに効果的に米海軍が対応できるように、前述した日本列島での米軍の活発な動きがある。新「国防戦略指針」では接近阻止・領域拒否環境での効果的作戦とある。

米軍再編の結果、在韓米陸軍は3分の1削減されたが、在日米軍はそのまま維持。むしろ強化される。オーストラリアへのローテーション展開も具体化し、フィリピン・ベトナム・タイ・インドネシア・インド・シンガポールとの安保協力協議が進んでいる。

これらの米軍展開を見ると、中国・北朝鮮を囲んで大中小の葉に当たる基地群がネットワークを作っている。

在日米軍の再編はどのように進められてきたのか。米軍基地ネットワークの中で日本の基地は重要な位置を占めている。

05年10月29日、米軍再編の中間報告「未来のための変革と再編」が出された。名称に軍事基地だけではなく、思想も含めて変えようという意図が込められている。

翌年06年5月1日、「再編実施のための日米のロードマップ」(最終報告書)が出された。

米軍再編は06年に開始し14年末までに完了する計画。中心は普天間基地全面返還と辺野古新基地、高江へリパッドなど沖縄新基

地建設。約8000名の第3海兵機動展開部隊のグアム移駐。横田、座間への司令部機能統合。

10年経って、ほぼ実現、膠着状態、追加に分けられる。

司令部機能統合はほぼ予定通り。千葉から埼玉、東京、横須賀までの国道16号線沿いに陸海空司令部が存在している。

空では、東京・横田基地へ空自航空総隊が移駐。先日、マテイス米国防長官が横田に降り立ったが、日米共同統合運用調整所が横田にある。空だけでなく、在日米軍・自衛隊全体の統合司令部となる。

特殊作戦部隊の輸送任務を持つCV22オスプレイ配備計画は横田基地の変質を意味する。

陸に関しては、米陸軍司令部がある座間基地に陸自に、空母艦載機を岩国に全部移駐させている最中。海兵隊航空基地だったが、これからは海兵隊と海軍の航空基地。こういう性格の基地は、少なくとも海外には岩国しかない。

2月4日の中国新聞に岩国の海兵隊が陸上自衛隊日

て訓練する。海兵隊の航空基地7つの内、岩国・普天間と2つが日本にある。埋め立てで敷地が増えたことをいいことに、米軍から日本政府に申し入れると、拒否できない関係になってきている。米軍基地は一応限定されている。米軍基地は一応限定されているが、自衛隊基地は日本列島にそれなりにある。それも自由に使わせろという流れが急速に強まっている。

本原基地(岡山県奈義町)の単独での訓練使用を要請してきたと掲載された。これまで全く考えられなかったこと。米軍から日本政府に申し入れると、拒否できない関係になってきている。米軍基地は一応限定されている。米軍基地は一応限定されているが、自衛隊基地は日本列島にそれなりにある。それも自由に使わせろという流れが急速に強まっている。

米軍再編で膠着しているのは、「普天間基地全面返還」という名目での辺野古新基地建設。06年の合意から11年経つが、「本格着工」はできない。言うまでもなく、翁長知事を先頭に自治体と国家が真っ向から敵対している。

もう一方は、ほとんど問題にされていないが、グアムへの海兵隊移駐。これはアメリカ側の予算がつかないために何も進んでいない。

追加されたのは大きくは2つ。1つはオスプレイ配備。C日46ヘリからMV22に機種変更され、24機が普天間配備された。そして、CV22オスプレイ10機の横田配備。MV22オスプレイ(海軍用)2機の岩国配備が計画されている。

2つ目は経が押通信所へのXバンドレーダー追加配

備(14年)など、ミサイル防衛に関する多くの追加が行われている。横須賀配備の弾道ミサイル防衛(BMD)能力を持つイージス艦が5隻だったのが、今年までに3隻追加配備される。Xバンドレーダーとイージス艦追加配備はセット。海自イージス艦倍増もこれとセット。

追加されたものは、全てリバランスの一環として「抑止力」強化に繋がると説明された。だから、日本政府としては積極的に支持すると。

在日米軍は米軍の世界的なネットワーク再編の中の要。岩国も横田も横須賀も、在日米軍再編が「米軍の世界再編」に組み込まれている。中身も突出している。安保条約第6条に違反しているとか言いようがない(4面へ続く)

在日米軍が米軍ネットワークの要に

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界

在日米軍が米軍の世界



「防衛費」の推移

上記の計数は、SACO関係費、米軍再編費のうち地元負担分及び新たな防衛費増入に充てる経費を含まない。これらを含めた防衛費の総額は、14年度は49,357億円、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は47,680億円、20年度は47,205億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円、24年度は47,138億円、25年度は47,530億円、26年度は48,048億円、27年度は49,801億円、28年度は50,541億円に達する。

「5つの原則」が、「同盟国の役割強化。不確実性と戦うため機動性、柔軟性を高める。地域を超えた役割を持たせる。迅速展開能力を高め

と、アジア太平洋と中東が戦略的に重要な地域であるという位置づけをした。それまで大西洋側と太平洋側に同規模の軍事力が配置されていたのを、太平洋側に6割、38万人の兵力。北東アジアに9・7万人(日本に5万人)を展開し、空母を唯一海外配備している。

フッシュ政権は「2正面作戦対処」で、アジアと中東で同時に戦争が起きても対処できると言っていた。経済力からいっても、それは難しいということだ。オバマ時代は「1正面11抑止」。

20年くらいの軍事費拡大で中国軍が初めて空母を持つなどの動きがある。これに効果的に米海軍が対応できるように、前述した日本列島での米軍の活発な動きがある。新「国防戦略指針」では接近阻止・領域拒否環境での効果的作戦とある。

米軍再編の結果、在韓米陸軍は3分の1削減されたが、在日米軍はそのまま維持。むしろ強化される。オーストラリアへのローテーション展開も具体化し、フィリピン・ベトナム・タイ・インドネシア・インド・シンガポールとの安保協力協議が進んでいる。

これらの米軍展開を見ると、中国・北朝鮮を囲んで大中小の葉に当たる基地群がネットワークを作っている。

在日米軍の再編はどのように進められてきたのか。米軍基地ネットワークの中で日本の基地は重要な位置を占めている。

05年10月29日、米軍再編の中間報告「未来のための変革と再編」が出された。名称に軍事基地だけではなく、思想も含めて変えようという意図が込められている。

翌年06年5月1日、「再編実施のための日米のロードマップ」(最終報告書)が出された。

(3面から続く)

第6条は「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。」

「日本国の安全」極東における国際の平和及び安全の維持に寄与する」からは、

旧ガイドラインから 軍隊化の動き

米軍との軍事一体化の流れは78年11月、旧ガイドラインから始まった。ガイドライン後、日米共同演習が普通に行われるようになった。そこから、専守防衛を逸脱する装備、大型化がど

んどん進行。国民的な議論にならないまま、既成事実が蓄積されてきた。私たちが呉でリムパック演習(環太平洋合同演習)への海上自衛隊参加に反対する基地への申し入れで、

顔をして米軍と接するの「か」、相手は世界最強の軍隊で自衛隊は軍隊ではない、その両者が共通の目標を持った軍事演習をする、おかしいじゃないかという質問していた。

1人だけ答えた人がいる。彼は「自衛隊は自衛隊です」と一言答えた。軍隊として米軍に接するという言い方はしなかった。その

世界的な基地のネットワークの中に基地を位置付けるというのとは出てこない。60年安保の改定の時、9条の枠が無視できなくて極東条項が設けられた。極東条項からは、在日米軍が湾岸戦争、イラク戦争に出撃して

いくのにはありえない。議論が何もしなれないで、日本政府は黙認したまま来ている。91年4月に横須賀、呉、佐世保から掃海艦隊4隻をペルシヤ湾に派遣する。法律

もないのに閣議決定で行う。戦後初の海外派遣。これから、海外派兵が日常化していく。92年9月から、PKO法

によるカンボジア派兵が行われる。背景には海上給油ができる補給艦を保有し、米軍との共同演習を10年積み重ねてきた実績があったから即座にできた。私たちが口惜しくしてしよがな

かった。01年9・11後も同じことが繰り返された。小泉政権は1か月半の10月29日対テロ特措法を成立させ、11月2日施行。補給艦第1陣が

佐世保を出たのは11月7日で、法施行から1週間経っていない。03年、イラク特措法の時

の規模。2年おきのリムパック演習に参加し続けている。87年「さがみ」退役で8100トンの補給艦「とわだ」型が配備された。補給艦3隻体制が90年にでき

も全く同じ。海上給油ができる艦船を持ってしまった意味は、かなり大きなものがある。空中給油機も小牧基地に配備されるようになった。中期防には新型給油機3機調達計画が含まれている。空中給油機が一緒に

に行けば、空自も世界中どこでも行ける。約30年、呉で反基地運動を続けてきたが、艦船が大

型化、総合化した。ヘリ護衛艦「いせ」は「護衛艦」だが、前後の甲板を行き来できる空母型で1万5000トン級。日本で一番大きいのが2万トン超の護衛艦

「いずも」。呉にも「いずも」型2番艦の「かが」配備と見られている。「護衛艦」という名称だが、実態はヘリ空母。佐賀空港にオスプレイ配備がされれば、オスプレイを艦載して「離島防衛」などの名目で南西諸島「パ

トルール」を始めるとみられる。ガイドライン見直しは97年。そして、周辺事態法、武力攻撃事態法、国民保護法、海賊対処法と。20年の間に様々な法律がつけられた。それらをひとまとめにしたのが、今回の安保法制。

これとどう向き合うか。簡単な答えがあるわけではないが、大きくは2つある。ひとつは、自衛隊を「国防軍」にしない。これは安倍政権が目指している日米軍事一体化にとっては大きな

日本の市民社会の雰囲気では、まだそこまでいかない。そのためには安保法制下の自衛隊の動き、日常的な日米軍事運用の拡大に一つ疑問を呈していく。例えば、東シナ海・南シナ海に米海軍が出ていくのに、自衛隊と一緒に動いたり、共同演習したりする。

一つ一つの動きをチェックし監視していく取り組みが大きな意味を持つ。そして、簡単ではないが、自衛官・家族への働きかけ。それと、オスプレイは象徴的な問題。オスプレイは

昨年12月13日、配備後4年で大きな事故を起こした。現在、普天間に24機。年内に横田基地10機の計画。21年にも空母艦載ヘリを2機、オスプレイに切り替える。米軍だけで36機。自衛

隊も17機購入が中期防に明記されている。合計53機。アメリカ以外で、これほど配備される国はない。首都圏では、今年からオスプレイ整備施設を木更津駐屯地に作り始める。1月12日整備施設開所式を一方的に開いた。墜落事故が起きたばかりなのに。整備施設ができる、普天間から

木更津に直接行くのではなく、厚木、横田などにきて、そこを拠点に木更津に行く。東京湾をオスプレイが頻繁に飛行することになる。オスプレイ飛行に伴い、東京などで日常生活を送っている人たちの上空を飛ぶ危険性がある。世論をつ

くっていくうえで重要な課題である。特に横田配備の空軍仕様のCV22オスプレイは、普天間配備のMV22と大分違う。空軍オスプレイは特殊作戦部隊の輸送が仕事。相手に気づかれないように潜入して作戦行動し、気づかれないように離脱する。夜間低空飛行のためにMV22は持ってない装置、例えば地形追従装置等を保有している。だから、夜間低空飛行訓練が開始されると心配している。

15年9月、オスプレイ横田配備に関する環境レビューが発表された。その中で唯一のまともな情報は日本国内に4つのオスプレイ訓練空域を指定していること。第一は三沢の対地射爆場。2つ目は群馬県を中核とした地域で一般の人が生活しているホテルエリア。そして、東富士。4つ目は伊江島、高江など沖縄の訓練場。4つの空域で横田配備のオスプレイ訓練をする。

ルバチョフが取り入れてアメリカと協議していく中で終わっていく。北東アジアにおいても外交政策によって緊張を緩和していくことが十分できる。

だから、答えはある。朝鮮戦争は終わっていない。休戦協定を平和協定に変えることは北朝鮮が求めている。それによって、朝鮮半島の分断をなくしていく方向に動く。合わせて、多国籍協調によって北東アジア非核兵器地帯へと打ち出す。北東アジアの包括的な平和の仕組みを創ろう。そういうことをどこかの政府が提案し始めれば、状況は全く変わる。

現在、地球上には5つの非核兵器地帯がある。最初は、67年ラテンアメリカ・カリブ地域の非核地帯。地球上に非核兵器地帯が出てきて、今年で50年。半世紀かかって、地球の半分、南半球はほとんど非核兵器地帯。

北半球には中央アジア非核地帯が1つある。非核兵器地帯を北半球に広げられていることは人類史でかつてなかったこと。人類史においても初の壮大な実験、実践と言える。その実験・実践を私たち日本の市民はやっていく。勝ち負けは決まっていらない。一人一人が自分の取り組みを続けることが、いまは重要なのではないか。私自身も自分なりの取り組みを続けていきたい。

い。道を選ぶよというだけでも随分変わってくる。繰り返したが、自衛隊はあくまでも軍隊でない壁は私たちが想像する以上に大きな壁。何とかしようと思わなければならない。60年間、ある意味で構図は変わっていない。民衆の力で、拒み続けてきた実績。15年安保法制反対運動は、明文改憲まで踏み込ませない市民社会の力を確実に示した。何も変わっていない。別

攻防は続いている

もうひとつ大きな問題として、安倍政権の安保・外交政策には北東アジアで今も続いている冷戦構造を終わらせようという意識がどこにもない。外交政策の中

に対処政策が何一つない。朝鮮半島と中国の脅威があるから、それに対処しなければいけないの一点張り。逆に北東アジアでの冷戦構造を終わらせるためにはどうしたらいいのかから問題を立てるべき。

日本政府は「安全保障環境の悪化」と言うが、悪化するような政策をずっととってきた。六カ国協議にも消極的で日本が止めてきた。自分で安全保障環境が悪くなるようにしてきて、「安全保障環境が悪いから

対処しなければいけない」と。まさに自作自演。必要なのは、北東アジアの冷戦を終わらせるにはどうしたらいいのかを外交的に考えること。軍事力による安全保障はジレンマに陥る。80年代、パルメ委員会は「共通の安全保障」を提起した。相手がいくら悪

い。道を選ぶよというだけでも随分変わってくる。

繰り返したが、自衛隊はあくまでも軍隊でない壁は私たちが想像する以上に大きな壁。何とかしようと思わなければならない。

60年間、ある意味で構図は変わっていない。民衆の力で、拒み続けてきた実績。15年安保法制反対運動は、明文改憲まで踏み込ませない市民社会の力を確実に示した。

何も変わっていない。別憲法9条の精神がなくなっただけでは全然ない。自衛隊は依然として自衛隊のまま。災害援助隊などの形で変えていければいいが、当面は自衛隊を国防軍にさせない取り組みが大きな意味を持っている。

一方で軍事同盟で役割を果たせと、もう一方で平和的な外交を進めていこうとのせめぎあい、併存が続いていることは人類史でかつてなかったこと。人類史においても初の壮大な実験、実践と言える。その実験・実践を私たち日本の市民はやっていく。勝ち負けは決まっていらない。一人一人が自分の取り組みを続けることが、いまは重要なのではないか。私自身も自分なりの取り組みを続けていきたい。

い。道を選ぶよというだけでも随分変わってくる。

繰り返したが、自衛隊はあくまでも軍隊でない壁は私たちが想像する以上に大きな壁。何とかしようと思わなければならない。

座標塾第13期第1回

トランプのアメリカは どこへ向かうか

大井 赤亥 日本学術振興会
特別研究員

米国政治の3つの観点

オバマ時代をどう捉えるか。リベラル左派をとるか。自身の立場から述べたい。オバマ当選は初の黒人大統領ということでも大きな盛り上がりを見た。現在、政権発足時の「イエス・ウィ・キャン」の熱気はどこに行ったというネガティブの語りでの報道が多いが、オバマ退任時の支持率は非常に高い。

米国政治は、(1) 社会的価値観(2) 経済政策(3) 外交軍事政策という3つの観点から評価される。その順番でオバマ政権を振り返りたい。第一に社会的価値



西洋特有で、世界各国に押し付けるのは文化帝国主義だという批判が出る。しかしヒラリーは、米国でも数十年前まで同性愛行為は罰せられており、米国もまたLGBT環境の改善が課題だと強調している。

オバマ政権のLGBT政策の特徴は、性的少数派の人権を正当化する功利主義。LGBTの人権状況を改善しなければいけないのは当事者がかわいそうだからというモラリズムではなく、LGBT迫害はひいては社会全体の利益を妨げるという理由。

オバマ政権はこの論理でLGBTの権利の前進を意図的戦略的にやってきた。なぜなら、これは保守派の感情を逆なでる課題で、モラリズムではヒートアップするだけ。だから、功利主義的論理で一貫している。しかし、ヒラリー演説は最後に、「オバマ政権はLGBTの権利を絶対に擁護する、だから世界中のLGBTの皆さん、決して孤独に思わないでください、米国のたくさんの友人がおり、

あなたをサポートします」と米国を売り込む。米国では過去30年間、ポリティカル・コレクトネス(政治的ただしさ)が進んだ。公的空間で差別的な発言をしないで、「インディア」を「ネイティブ・アメリカン」と言いかえるなど、政治的に正しい言葉を使うようになった。

「政治的天候」と評価

第二にオバマ政権の経済政策。元来、米民主党の経済政策は二つの流れがある。一つはF・ルーズベルト

ト以来のニューディール型の再分配政策。もう一つはB・クリントンに代表されるニューデモクラットの路線で、大きな政府よりも強い政府という掛け声のもと、財政の均衡を重視した自由貿易を促進する。オバマ政権は二つの立場にまたかけたハイブリットな路線。

再分配型の政策の例はオバマケア。1期前半で議会も民主党多数だった時期にかなり強引にやった。元

これはオバマ政権の達成であり、日本の社会運動や左派も学ぶべき。トランプ政権になって、この20年間で進んだPC意識が激しい反動に見舞われ、15年分後退するだろう。しかし、差し引き5年の進歩をしっかりと守るのが、これからの米国リベラルの課題となるだろう。

来、1965年ジョンソン政権で政府による公的医療制度、すなわち高齢者層対象のメディケアと低所得者層対象のメディケイドが導入された。しかし、80年代以降、下層中産階級で保険に入れない人が増大。

オバマは日本のような公的かつ普遍的な国民皆保険制度を目指したが、共和党の反対により「公的保険と民間保険との抱き合わせ」で決着した。国民は公的保険か民間保険のいずれかへの加入を義務づけられ、民間保険に入る場合は政府は援助する。民間保険は既往歴を理由に加入を拒めな

い。オバマケアの成立は一歩前進だった。金融規制改革法はどうか。08年金融危機が起こってブッシュ政権が多額の公的資金を投入する。直後にオバマ政権は発足し、金融規制改革法を施行。これには左右からの批判がくすぶり、評価は流動的。

第三にオバマ政権の外交政策を見たい。オバマ政権の外交軍事原則は二つで、一つはリトルエンチメント(削減)。アメリカは20世紀の覇権国だったが、覇権の衰えが明らか。大きな流れでは米軍の整理縮小で、縮小分はヨーロッパや日本などの負担を求め。もう一つはリバランスで、端的に言えば中東からアジアの新興国への関与シフト。

オバマはブッシュから2つの戦争を引き継いだ。イラクは11年2月に撤退宣言したが、IS「イスラム国」の浸透という誤算。アフガニスタンは部隊削減・増派を繰り返した。

しかし、強調したいのはシリア空爆をめぐるオバマの外交。2011年、シリアはアサド政権が民主化運動を弾圧して内戦状態に陥った。アサド政権が反政府地域に化学兵器を使っていくという疑惑が出る。

オバマ政権は、アサド政権が化学兵器を使用した場合は米国の軍事介入を招くとデッドラインを設定。それが政局化する。外交シンクタンクやヒラリーなど政権内タカ派は、米国の介入を招くと言った以上、攻撃しなければ米国の威信が揺らぐと批判する。オバマ政権は自縄自縛に陥った。何とか口実を見つけて介入を避けたいが、言った手前、引くに引けない。同盟国はキヤメロン政権が議会にかけて、長い討論の後に介入参加を否決された。

疑似オルタナティブとしてのトランプ

では、トランプ勝利をどう見るか。米国のデモクラシーは恐るべき振幅をもって、オバマのあとにトランプを選び出した。オバマは教養があり、知性的な演説をする政治家。その次にトランプというおそろく米国史上稀有なほど粗野な政治家が大統領になった。

トランプ当選は、過去30年間の新自由主義グローバリズムに対するある種のオルタナティブとしてアメリカ国民に受け入れられている側面がある。

米国は新自由主義グローバリズムの震源地であり、1980年代のレーガン政権以降、世界中にそれを輸出してきた。しかし、新自由主義グローバリズムは震源地である米国でその負組をも生み出してきた。その行き詰まりが現れたのが2008年金融危機といえる。

トランプ当選によって、金融危機で示された下部構造の危機が8年を経て政治に顕在化した。これまでの左派や社会運動による新自由主義グローバリズム批判

的天候はかなりの向かい風。初の黒人大統領であり、リベラルな政治姿勢に對して、共和党やティーパーティーの激しい反発もあつた。その中で進んだ距離を評価すべきだろう。

は、いわば左下からの批判。トランプとは、むしろ右下からの違和感の表明といえる。これは非常に興味深いと同時に危うい。米国の利益第一主義が新自由主義グローバリズムに対するオルタナティブとして流通し受け止められている。

トランプが本場に新自由主義グローバリズムに対する「オルタナティブ」なのか、それを分節化して検証する必要があると強く感じる。まずトランプは本当に「反新自由主義」だろうか。

トランプは確かに選挙戦中、サンタース支持者の取り込みを狙って、「俺は労働者の味方だ」とウォール街との疑似対立軸を演出してきた。しかし、トランプ政権閣僚を見ると、財務長官も国家経済会議議長もゴールドマンサックス出身の金融家。経済関係の閣僚はほぼウォール街出身者。しかし喧嘩ボースをとった手前、役者政治家トランプと経済界との駆け引きは続いていくだろう。

次にトランプは「反グローバリズム」か。トランプ

原発事故自主避難者の 住まいを奪うな!

住宅補助打切撤回求め集会

故の「自主避難者」に対する住宅無償提供が3月末に打ち切りになろうとしている。集会では瀬戸大作さん(避難の協同センター事務局長)が現状報告。

「昨年5月、避難者に住宅無償提供打切と退去を求めた通告文書が届いた。国・福島県とこの問題で交渉を続けている。国・県には被害者・避難者を支援・救済する責任がある。」

東京都でも厳しい収入要件・世帯要件があり、都営住宅入居待機300戸で入居できたのは165戸。多くの避難者が未だに住まいが決まっていけない。国・県は民間賃貸のみなし仮設に關しては、4月以降は関知しない。入居者と大家との交渉だという立場。一部の不動産屋は引き上げた家賃でなければ4月以降の避難者継続入居は認めないという立場。

避難者相談を受けている自治体は、東京・神奈川などに避難している避難当事者が報告。

森松明希子さんは「避難すべき人が避難できない。加害者の側が避難区域を勝手に線引きした。11年3月、0歳、3歳の娘の母として第一原発から60キロの郡山から大阪に避難した。県境で放射能が落ちるわけでは



「原発事故自主避難者の住まいを奪うな! 2・18 さようなら原発緊急集会」の様子。

なく、放射能汚染はまだまだ模様。千葉、茨城、埼玉などからも3000人が避難している。下の娘は父親と任んたことがない。2世帯生活のために新幹線代が1回4万円かかる。福島県民健康調査を受けるために住民票は移さない。

公式の避難者の存在が消える。今も10万人が避難している。支援も、帰還する人と避難を続ける人で格差なども制度化を」と訴えた。

避難している母親が介護や看護の資格を取って必死に働くと、収入が21万4千円以上になったと補助を切られる。原発事故被害者の救済を」

続いて、東京・神奈川などに避難している避難当事者が報告。森松明希子さんは「避難すべき人が避難できない。加害者の側が避難区域を勝手に線引きした。11年3月、0歳、3歳の娘の母として第一原発から60キロの郡山から大阪に避難した。県境で放射能が落ちるわけでは

がある。被曝から身を守る権利を平等に」松本徳子さん(郡山から川崎に避難)は「原発事故は収束してない。原発を続けるのならば、住宅の権利の問題は福島だけの問題ではなくなる」瀬戸さんは「沖縄と福島には憲法が適用されていない。子ども・被災者支援法を守り、生かさなければならぬ。雇用、検診の問題なども制度化を」と訴えた。

福島原発災害の加害者である勝俣元会長など東電元役員3名は16年2月、強制起訴された。だが、いまだに刑事裁判は開始されていない。この日、福島、全国から集まった市民が1日も早い裁判開始を求めた。集会では、佐藤和良団長

「11年3月から6年が経とうとしている。これまで国と県は年間被曝線量20ミリシーベルトまでは帰ってくださと強制帰還政策を進めてきた。今年は50ミリシーベルトまで帰還となる。2020年には、避難者はいない、原発事故は収束に向かっているという話にしようというのがありあ

り行動が貧困と格差問題で初めて行った集会。集会で発言した本多由紀さん(東京大学教授)は「生活保護を受ければひどい侮辱。奨学金を受ければ返済地獄。日本は長時間労働、教育費自主負担、自殺率など悪い値は先進国最高水準。社会保障支出、最低賃金、生活保護捕提率など良い値は最低水準。難民には冷酷で、外国人就学生を奴隷のようにこき使っている。なんだ、これは。首相は、安売法、共謀罪、家庭教育支援法と国民をより一層国家に服従させる道を邁進している。自分や家族で勝手に生きろ、国の役には立てど。しかし、あきらめたら権力者の思うつぼ。声を上げていかないと。現実を直視して、新しい社会のために動かないといけない」

「代替わり」を問う

2・11反「紀元節」行動

2月11日、天皇制はいらない! 「代替わり」を問う2・11反「紀元節」行動が行われた。

「生前退位」のための法改正を求めた8月8日「天皇メッセ」で天皇「代替わり」が事実上開始され、11月20日吉祥寺での「天皇制はいらない」デモは右翼の

襲撃で大きな被害を出した。11日は今年初めての反天皇制デモとなった。行動では100人が早稲田をデモ。途中、「在特会」などの右翼が妨害を叫んだが、「天皇制はいらない」の声をひびかせた。

デモ後、討論集会を行った。集会では、井上森さんが、ヘビーな内容が多い。母子避難をしてきて夫と離婚し生活保護受給をするしなくなり、福島県の住宅補助3万円が収入認定されて、生活保護が打ち切られる。夫とは離婚状態なのに夫の収入を理由に補助が打ち切られる。生活困窮に追い込まれた被害者なのに。このままだと被害者が殺される。

避難している母親が介護や看護の資格を取って必死に働くと、収入が21万4千円以上になったと補助を切られる。原発事故被害者の救済を」

「立川自衛隊監視テント村」京極紀子さん(「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会、桜井大子さん(女性と天皇制研究会)、酒田芳人さん(安倍靖国参拝違憲訴訟弁護団)、藤岡正雄さん(はんてんの会・兵庫)が問題提起を行った。

井上さんは、「11月20日デモの物損カンパには、目標を上回る100万円超が寄せられた。感謝したい。平成は即位日から反天皇制国会。この問題で

集会後、4千人の参加者は銀座パレードを行った。



「天皇制はいらない! 「代替わり」を問う 2・11反「紀元節」行動」の様子。

1月29日、「1日も早く裁判開始を! 福島原発刑事訴訟支援団が集会」が都内で開かれた。主催は福島原発刑事訴訟支援団。福島では物言えば唇寒し。原子力災害・放射能汚染・被曝について厳しい状況が続いている。避難した子供へのいじめがようやく表面化した。一方で避難したからいじめにあらうんだと言われている現実がある。15年7月31日、東電元役員強制起訴訴訟にこぎつけ、昨年2月29日正式起訴された。一刻早く裁判を開始してほしい。そうでなければ、安倍政権の原発再稼働政策が止まらない。被害者は地獄の苦しみに加害者は天国という状態に終止符を打つ。なぜ福島原発事故が起きたのか責任をはっきりさせよう」弁護団の河合弘之弁護士は「闘いは総力戦。大切なことは、全ての原発をなくす、裁判で事故の責任追及、被害者を最後の一人まで救う。地震のたびにいつまた隼のようにこき使っている。なんだ、これは。首相は、安売法、共謀罪、家庭教育支援法と国民をより一層国家に服従させる道を邁進している。自分や家族で勝手に生きろ、国の役には立てど。しかし、あきらめたら権力者の思うつぼ。声を上げていかないと。現実を直視して、新しい社会のために動かないといけない」

集会後、4千人の参加者は銀座パレードを行った。